



質問

子育て世代土地購入に補助を

町長

利子補助今は考えていない

糸原 壽之 議員



町が整備している住宅用分譲地（下横田地内）



民間が整備した分譲中の住宅用地（横田地内）

質問

行政や民間資

本による、子育て世代や若者定住用の分譲住宅用地について、該当者が土地購入費を借り入れて購入した場合には、その利子を補助し、定住推進子育て費用軽減による一層の多子化を期待しないか、所感を伺う。

町長 例えば下横田地内に整備を進めている住宅用地分譲については、主に子育て世代等の移住定住を進めていくように考えている。

意見 若者は収入が低い。そのうえ、子育てがあれば住宅に投資する余裕はかなり難しいと考える。検討されたい。

つきである。

産木材利用促進事業補助金制度を活用していただき、定住に繋がる住宅への支援を考えており、土地購入費の借入金の子補助は今のところ考えていない。

地籍調査の進捗を県平均並みに

質問

地籍は人の戸

籍にあたるもので、その所在を地番で表し、面積、地目、所有者、権利関係があり、地籍調査はその中の面積、地目について調査し、図面を切り図から正確なものに登記をするものだ。

その進捗率は県平均が54・34%で本町が48・31%である。これを県平均まで進められたい。また、本町の今後の推進計画はどのよう

本町では195・9平方キロメートルの実施面積になり、令和6年度からの6年間で29・86平方キロメートル実施すると57・0%の進捗率となる。

令和5年度の調査実績は3・34平方キロメートルであり、平均すると11年かかり、かなり厳しい工程になるが、まずはそこを目指していくのが重要だと考えている。

町長 令和2年5月に閣議決定された第7次国土調査事業10ヶ年計画では、令和11度末時点では進捗率57・0%を目標としている。